

「展開された価値形態」から 「一般的価値形態」への移行について

花 田 功 一

は し が き

『資本論』第1巻第1篇第1章第3節のいわゆる価値形態論は、マルクス自身も述べているように¹⁾、『資本論』全3巻のうちで最も難解な部分であり、それだけに、戦後夥しい数の研究論文が書かれてきた²⁾。論点は多岐にわたるのであるが、その中に、一つの重要な論点として、「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行に関する問題がある。この問題に関しては、『資本論』では周知のように、「展開された価値形態」にもいまだ価値表現として欠陥があるということ、及び、「展開された価値形態」を構成するそれぞれの等式について「逆関係」が成立ということ、これら二点を根拠として移行が説明されているのであるが³⁾、こうしたマルクスの方法に対しては、周知のように、戦後早くから宇野弘蔵氏及び宇野派の諸氏が激しい批判を展開してきているし、また、正統派の中でも富塚良三氏が鋭い疑問を提出され、独自の移行方法を提起しておられる。もちろん、これらの批判や疑問に対してはすでに反批判も展

原稿受領日 1984年5月1日

- 1) マルクスは次のように述べている。「なにごとにも初めが困難だということは、どの科学の場合にも言えることである。それゆえ、第1章、ことに商品の分析を含む節の理解は、最大の困難となるであろう。」(『資本論』第1巻、『マルクス=エンゲルス全集』第23巻、大月書店、1965年、7頁)。
- 2) これらの研究論文については、荒木勉夫『『資本論』と価値論』、啓文社、1982年、251-259頁、を参照。
- 3) 『資本論』第1巻、前掲、86-88頁。もちろん、これら2点の他に、商品が価値としてのそれにふさわしい形態を持たなければならないという大前提があることは言うまでもない。

開されてきているわけであるが⁴⁾、我々の見るかぎりでは、いまだ十分納得のいく形でこれらの批判や疑問に答えた論文は出て来ていないように思われる。そこで本稿では、さしあたり富塚良三氏の見解を手がかりとしながら⁵⁾、マルクスの「移行」方法についてやや新しい視角から解明を試み、今後の研究のための一つの方向性を提起してみることにしたい。

第1節 富塚良三氏の見解

本節ではまず、「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行について富塚良三氏が提出されたマルクスに対する疑問の内容を確認するとともに、あわせて、本稿の論点を明確にしておくことにしたい。

富塚氏は名著『恐慌論研究』所収の論文「価値形態論と交換過程論」において、まず、マルクスが成立するとしている「単純な価値形態」における「逆関係」について批判され次のように言われている。

「元来、20ヤールの亜麻布=1着の上衣という等式関係は、亜麻布商品の所有者が『上衣1着とならば亜麻布20ヤールを交換してもよい』とっていることを表現しているにすぎないのであって、それは全く亜麻布所有者にとっての私事にすぎず、亜麻布所有者がそうしているからといって、上衣の所有者がそれに応じなければならないという理由は全くない。上衣の所有者はその商品を亜麻布と交換することを望まないかもしれず、仮りに亜麻布と交換しようとする場合にも、20ヤールでは不足だとするかもしれない。要するに、20ヤールの亜麻布=1着の上衣という亜麻布にとっての価値表現の関係は、20ヤールの亜麻布が必ず1着の上衣と交換されるということを表現してはおらず、1着の上衣=20ヤールの亜麻布という逆の価値表現の関係を当初から予定してはいないのである。」(244頁)

このことを前提として、続いて氏は、「展開された価値形態」の場合におけ

4) たとえば、下平尾・勲『貨幣と信用』、新評論、1974年、を参照。

5) 以下の富塚氏の著書からの引用はすべて『恐慌論研究』、未来社、1962年、からであるので、引用文の終りに頁数のみを記すことにする。

る「逆関係」の成立について次のように批判しておられる。

「単純な価値表現形態についていえることは、『第一形態の諸等式の総和』たる・『展開された価値表現の形態』についても、そのままいえる。……亜麻布の所有者がその商品を他の多くの諸商品と交換しようとし、かくして亜麻布の価値を他の一聯の諸商品で表現するからといって、それに応じて、他の多くの商品所有者たちもまた、彼等の商品を亜麻布と交換し、したがって、彼等の種々の商品の諸価値を亜麻布という同じ第三の商品で表現しなければならない、という理由は全くない。20ヤールの亜麻布=1着の上衣あるいは=10ポンドの茶あるいは=等々といった亜麻布の他の諸商品による展開された価値表現の形態は、亜麻布所有者および亜麻布商品にとっての全くの私事として成立することにすぎぬのであって、他の商品所有者および商品のあずかり知るところではない。他のそれぞれの商品所有者もまた、右の亜麻布所有者の私事とは無関係に・それとは異なる展開された価値表現の形態を、自己の商品について展開するであろう。」(245頁、傍点—富塚氏)

このように氏は、「単純な価値形態」にしても「展開された価値形態」にしても、等式の左辺に立つ商品の所有者の等式の右辺に立つ(諸)商品に対する交換欲望乃至交換意思を表現したものにすぎない、と考えられ、等式の左辺に立つ商品の所有者が等式の右辺に立つ(諸)商品に対して交換意思を表明したとしても、等式の右辺に立つ(諸)商品の所有者がそれに応じなければならない理由は何ら存在しないから、いずれの価値形態に関しても「逆関係」は成立しない、とマルクスを批判されるのである⁶⁾。

6) マルクスの「逆関係」成立論に対する富塚氏の批判にはもう一つ別の視角からの批判がある。それは次の文章に明瞭に示されている。「かくして、価値等式関係における左辺の相対的価値形態と右辺の等価形態との対立関係を明確に把握し、且つ価値表現に固有のこの『廻り途』の論理を明確に理解するならば、20ヤールの亜麻布=1着の上衣という等式関係が、その逆の関係1着の上衣=20ヤールの亜麻布を、そのうちに『含んでいる』ということは、決していえないのである。」(244頁)ここでは、氏は、マルクスの「逆関係」成立論は、20エレのリンネル=1着の上着という等式がそれ自体のうちに逆の関係を表わす等式1着の上着=20エレのリンネルをも含んでいるという論理であると考えられ、等式の左右両辺の対立関係と「回り道」の論理からすればそのようなことは絶対ありえないから、マルクスの「逆関

こうした論拠から、氏は、マルクスの「逆関係」の成立を根拠とする「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行の方法に疑問を投げかけられ、それに代わる氏独自の方法を提起されるわけである。

そこで問題は、価値形態を、氏のように、単に、等式の左辺に立つ商品の所有者の等式の右辺に立つ（諸）商品に対する交換意思を表現したものにすぎない、と考えるてよいのかどうかということである。もとより、価値形態がそうした交換意思を表現したものであることに間違いはない。しかし、単にそれだけのものにすぎないのかどうかということである。

もし、価値形態がそれだけのものにすぎないとすれば、もちろん、一般的に言って「逆関係」は成立しない。したがってまた、「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行は不可能である。このことは全く自明なことであるが、周知のように、マルクスは一貫して「逆関係」の成立を当然のこととして多くの箇所ですべて述べている。とすれば、価値形態の性格についての富塚氏の見解は、今一度吟味し直される必要があるのではないか。つまり、価値形態というものはいかなる関係を表現したものであるのかということについて、もう一度十分検討を加えてみる必要があるのではないだろうか。

この点が本稿の主要問題であり、したがって、次節以降の主題であるが、ここでは、最後に、「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行についてマルクスの方法に対して提起された氏独自の方法を確認しておくことにしよう。

上で見たように、氏は価値形態に関して「逆関係」は成立しないと考えられ、そこから、「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行には「本質的な困難がある」（238頁）と主張されるのである。そして、さらに、氏は、

係」成立論は誤りである、と批判されているのである。富塚氏自身は我々が本文中で紹介した批判とこの批判が同じものであると考えておられるようであるが、我々は氏のこれら二つの批判は全く異なった批判であると考え。そして、上の批判については、リンネル＝上着という等式それ自体が逆の関係を表わす等式を含んでいるはずがないのはもちろんのことであり、マルクスもそのようなことを考えるはずはないから、批判としては全般的な批判であると考え。そこで、本稿では本文中で紹介した批判のみを取り上げ検討することにした。

この「困難」は交換過程におけるいわゆる「全面的交換の矛盾」⁷⁾の抽象的表現であり⁸⁾、したがって、この「困難」は、交換過程においてその「全面的交換の矛盾」に直面した商品所有者達の「社会的行為」によって解決されることになることと主張される。そこで、氏は、結局、価値形態論では、「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行については、次のように、つまり、「第二形態を逆にした価値表現の関係が成立するとすれば、第二形態に含まれていた根本的な欠陥が克服され、諸商品は価値概念に適合した価値形態をうるることとなるが、その価値形態の転換には、(後に『交換過程論』においてヨリ具体的に論ぜらるべき)本質的な困難がある、というように」(253頁、傍点一富塚氏)しておくべきであると提案されるのである。

第2節 「逆関係」の成立と価値形態の性格

本節では、前節で述べたように、マルクスが価値形態における「逆関係」の成立を当然のこととしているので、「逆関係」が成立するとすれば、価値形態はいかなる性格のものでなければならないか、つまり、それはいかなる関係を表現したものと考えなければならないか、ということ考察することによって、マルクスが価値形態をいかなるものと考えていたかを確定しておくことにしたい。

前節で見たように、富塚氏は、価値形態というものは、等式の左辺に立つ商品の所有者が、等式の右辺に立つ(諸)商品の所有者の意思とは全く関係なく、その(諸)商品に対する欲望にもとづいてのみ形成するものである、と考えら

7) この「全面的交換の矛盾」という表現は富塚氏が頻繁に用いている表現であり、ややむずかしいが、要するに、「交換過程における諸商品の『全面的な持手変換』において生ずる矛盾」(233頁)のことであり、内容的には、交換過程においてどの商品もが一般的等価の地位に立とうとするために、どの商品もが一般的等価の地位から排除される、という矛盾のことである。

8) この点については次の文章を参照されたい。「諸商品が各個に展開した展開せざるをえない『展開された価値形態』から諸商品の価値の統一的な表現形態たる『一般的価値形態』への移行の困難の問題は、第2章の交換過程論において、『全面的交換の矛盾』として、ヨリ具体的にあらわれるのである。」(254頁、傍点一引用者)。

れ、そこから当然のこととして「逆関係」の成立を否定された。それでは、価値形態がいかなる関係を表現したものであると考えれば「逆関係」は成立することになるであろうか。

価値形態に関して「逆関係」が成立するということは、逆の関係を表わす二つの価値形態が同時に形成されているということ、つまり、たとえば、リンネル=上着⁹⁾という価値形態が形成されている時に、同時に、上着=リンネルという価値形態も形成されているということである。それでは、いかなる時にこれら二つの価値形態が同時に形成されるのであろうか。それはもちろん、リンネルの所有者が上着を欲しいと思っている時に、同時に、上着の所有者もまたリンネルを欲しいと思っている時、つまり、リンネルと上着とが現実の交換関係に入る時である。だから、価値形態に関して「逆関係」が成立すると考えること、つまり、たとえば、リンネル=上着と上着=リンネルという逆の関係を表わす二つの価値形態が同時に形成されると考えるということは、背後に両商品のあいだの現実的な交換関係を想定していることを意味するのである。

だから、マルクスの価値形態は、富塚氏の考えられるように、等式の左辺に立つ商品の所有者の等式の右辺に立つ(諸)商品に対する勝手な交換意思を表現したものではなく、等式の左右両辺に置かれた諸商品のあいだの現実の交換関係を等式の左辺に置かれた商品の側から描き出したものであると考えなければならないのである。

かくして、価値形態論における「単純な価値形態」は、ある一つの商品と他のある一つの商品とのあいだに現実の交換関係を等式の左辺に置かれた一方の商品の側から描き出したものであると考えなければならないし、「展開された価値形態」は、ある一つの商品と他のすべての商品とのあいだの現実の交換関係を等式の左辺に置かれたそのある一つの商品の側から描き出したものであると考えなければならないわけである。

ところで、「単純な価値形態」におけるような二つの商品のあいだの現実の交換関係が成立するということについてはさしあたり問題はないとしても、

9) 本稿では、さしあたり、価値量の問題は捨象して議論を進めて行く。

「展開された価値形態」におけるような、ある一つの商品と他のすべての商品とのあいだの現実の交換関係が実際に成立するものなのかどうかということについては若干の説明が必要であろうと思われる。

これに関してはまず、価値論では発達した商品生産が前提されているということを確認しておかなければならない。発達した商品生産のもとでは、一般的に言えば、どの商品生産者も一種類の商品しか生産せず、したがって、自分の生産物以外の生産物に対する自分の欲望は他のすべての商品生産者の商品を自分の商品との交換によって手に入れて満たすほかない。だから、発達した商品生産のもとでは、たとえば、リンネルの生産者は現実に関自分のリンネルを他のすべての商品と交換しようとするし、他のすべての商品生産者もまた自分達の商品をリンネルと交換しようとするのである。もちろん、リンネル生産者はリンネルを一度に他のすべての商品と交換しようとするのではなく、自分のその時々々の欲望にしたがって、ある時はたとえば上着と交換しようとするであろうし、またある時はたとえば茶と交換しようとするであろう。また、リンネル生産者がリンネルを上着と交換したいと思った時に、上着生産者は上着をリンネルとではなく茶と交換したいと思っているかもしれない。したがって、リンネル生産者がリンネルを上着と現実に関交換することができるためには、上着生産者が上着をリンネルと交換したいと思うに至る時までの一定期間待たなければならぬかもしれない。こうして、ある商品、たとえばリンネルと他のすべての商品とのあいだの現実の交換には一定の時間が費やされるし、また、大きな困難も伴っている。しかし、発達した商品生産のもとでは、商品生産者は互いに他のすべての商品生産者の生産する商品を必要としているのであるから、こうした、ある商品と他のすべての商品とのあいだの現実の交換関係、つまり、諸商品相互の全面的な交換関係は結局のところ成立するに違いないのである。

そして、この発達した商品生産のもとで結局のところ成立する諸商品相互の全面的な交換関係において形成される無数の価値形態、これを等式の左辺に置かれた個々の商品¹⁰⁾の立場に立ってまとめて描き出したものがマルクスの「展

10)『資本論』ではリンネルの「展開された価値形態」しか描かれていないが、諸商品

開された価値形態」なのである¹¹⁾。だからこそまた、「逆関係」が当然のこととして成立することになるのである。

ところで、商品生産は無政府的生産であるから、生産された商品のうちのあ
る物がどの商品生産者にとっても何ら有用性を持たないということも起りうる。
今まで有用であった商品が、それに代わる新しい商品が生産されたために有用
でなくなる、ということによってそうしたことが起ることもあるであろうし、
はじめから有用でない商品であったにもかかわらず、生産者が勝手に有用であ
ると思いついで生産してしまうということによってそうしたことが起ることも
あるであろう。いま仮に、リンネルがそうした商品であるとすれば、リンネル
生産者は自分のリンネルを他のすべての商品と交換しようとするであろうから、
リンネルの「展開された価値形態」は形成されるであろうが、リンネルはどの
商品とも現実の交換関係に入りえないのであるから、この場合には、形成され
た「展開された価値形態」に関して「逆関係」は成立しないことになるであろ
う。そこで、こうしたことを考慮して、どの商品の「展開された価値形態」の
場合にも「逆関係」が成立すると考えるのはおかしい、という主張がなされる
かもしれない。なるほど現実の事態を見ればそのとおりであろう。しかし、価
値論では、このような社会にとって何ら有用でない物が生産されるという事態
は排除されている。なぜなら、有用でない物は価値を持たず¹²⁾、したがって、
価値の理論とは何の関係もないからである。だから、価値論ではどの商品も他
のすべての商品と現実の交換関係に入ると考えてよいのであり、したがって、
形成されたどの商品の「展開された価値形態」についても「逆関係」が成立す
ると考えてさしつかえないのである。

の全面的な交換関係が展開されるのであるから、「展開された価値形態」はどの商
品についても形成されるのであり、したがって、どの商品もが等式の左辺に立つこ
とになるのである。

11) だから、マルクスの「展開された価値形態」は、実際には、一挙に形成されたもの
でも、また、容易に形成されたものでもないのである。

12) 「どんな物も、使用対象であることなしには、価値ではありえない。物が無用であ
れば、それに含まれている労働も無用であり、労働のなかにはいらず、したがって
価値をも形成しないのである。」(『資本論』第1巻、前掲、56頁)。

以上のように、価値論においては発達した商品生産が前提されており、そこでは諸商品の現実の全面的な交換関係が展開され、「逆関係」を含む各商品の「展開された価値形態」が形成されるのであるが、それでは、その同じ発達した商品生産のもとで成立するとされているある商品と他の一商品とのあいだの現実の交換関係、及び、それを表現している「単純な価値形態」とは一体何であり、それと「展開された価値形態」とのあいだにはいかなる関係があるのであろうか。最後にこの点について述べておくことにしたい。

いま、発達した商品生産でありながらも貨幣が存在していないとすれば、当然個々の商品生産者は自分の商品を直接に他の諸商品と交換してゆかざるを得ない。つまり、物々交換を展開してゆかざるを得ない。こうして、たとえば、リンネル生産者は自分のリンネルを他のすべての商品と直接に交換してゆかなければならないわけであるが、先にも述べたように、一度にそれをするわけではない。自分のその時々々の欲望にしたがって、たとえば、最初まず上着と交換し、次には茶と交換するというように¹³⁾順次に交換を行ってゆくのである。とすれば、ある商品、たとえばリンネルが他のすべての商品と現実の交換関係を展開してゆくその出発点において、リンネルが他のただ一つの商品とだけ交換関係に入っているという事態が存在するということになる。これが発達した商品生産のもとで成立するとされているある一つの商品と他のある一つの商品とのあいだの現実の交換関係なのであり、この交換関係を一方の商品の側から描き出したものが『資本論』における「単純な価値形態」なのである。こうして、『資本論』における「単純な価値形態」は、ある商品が他のすべての商品と現

13) 先にも述べたように、物々交換には大きな困難が伴っているのであり、したがって、リンネル生産者は自分のリンネルを最初まず上着とではなくコーヒーと交換したいと思っていたかもしれない、それができなかったために次に欲しいと思った上着と交換したのかもしれない。こういうわけで、ここでリンネル生産者が自分のリンネルを最初まず上着と交換し、次に茶と交換すると言っているのは、単にリンネル生産者が現実最初に交換を達成した商品が上着であり、次に交換を達成した商品が茶であるということを言っているにすぎないのであって、リンネル生産者が彼の望みどおりに次々に自分のリンネルを上着や茶と交換してゆくということを言っているのではない。

実の交換関係を展開してゆき、「展開された価値形態」を形成してゆくその出発点という位置づけを与えられているのである。

第 3 節 価値形態論の課題と価値形態の性格

以上、我々は『資本論』における価値形態がいかなる性格のものであるか、ということについて、価値形態に関して「逆関係」が成立するとすれば、それはどのような関係を表現したものであると考えなければならないか、という視角から検討してきた。そして、その結果、『資本論』における価値形態は等式の左右両辺に置かれた諸商品のあいだの現実の交換関係を等式の左辺に置かれた商品の側から描き出したものであるということが明らかになった。

そこで、本節では、続いて、『資本論』における価値形態が、富塚氏の言われるように、単に等式の左辺に立つ商品の所有者の等式の右辺に立つ（諸）商品に対する勝手な交換意思を表現したものにすぎないのではなく、上に述べたようなものである理由について積極的に明らかにしてみることにはしたい。

そのためにはまず、価値形態論の課題は何かということから明らかにしなければならない。価値形態論はいったい何を解明することを課題としているのであろうか。そしてまた、価値形態論と交換過程論とはいかなる関係にあるのであろうか。この問題に関しても、価値形態論は貨幣発生の「どのようにして」の解明を課題としており、交換過程論はその「なにによって」の解明を課題としている、という久留間鮫造氏の見解¹⁴⁾が広汎な支持を得ているにもかかわらず、最近特に若手研究者のあいだからの批判が目立ち¹⁵⁾、いまだ混沌とした状況にあると言わざるを得ない。ここでは、我々の見解を本稿の論理展開にとって必要なかぎりまで述べておくことにし、その詳しい展開や諸説の検討は別稿に譲ることとする。

14) 久留間氏はさらに、貨幣発生の「なぜ」の解明が物神性論の課題であるとされている。氏の見解については、『価値形態論と交換過程論』、岩波書店、1959年、及び、『貨幣論』、大月書店、1979年、を参照。

15) たとえば、武田信照『価値形態と貨幣』、梓出版社、1982年、福原好喜「久留間理論の再検討」『金融経済』、第165・166号、1977年、同「久留間理論再論」『金融経済』、第191号、1981年、を参照。

まず、交換過程論の課題について言えば、それが貨幣発生 of 必然性の解明にあることは疑い得ないところであろう。しかし、我々には明らかに価値形態論もまた同様に貨幣発生 of 必然性の解明を課題としているように思われる。なぜなら、まず第1に、マルクスが価値形態論の課題について、「いまここでなさなければならないことは、ブルジョア経済学によってただ試みられたこととさえないこと、すなわち、この貨幣形態の発生を証明することであり、したがって、諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである」¹⁶⁾と述べているからである。ここでマルクスははっきりと価値形態論の課題は、「貨幣形態の発生を証明すること („die Genesis dieser Geldform nachzuweisen“)」であると述べているのである。また第2に、価値形態論の実際の中味を見てみると、全体にわたって商品価値はその概念にふさわしい形態を持たなければならないことが述べられていると同時に、価値はまず「単純な価値形態」を生み出し、「単純な価値形態」は「展開された価値形態」へ移行することができ、後者はまた「一般的価値形態」(したがってまた「貨幣形態」)へ移行することができるということが述べられているからである。一方で商品価値がその概念にふさわしい形態を持たなければならないが、他方で価値の概念にふさわしい形態である「一般的価値形態」(したがってまた「貨幣形態」)へより未発展な価値形態が順次に移行してゆくことができるとすれば、必然的に「一般的価値形態」(したがってまた「貨幣形態」)が発生してくるであろう。このように、価値形態論の課題についてマルクス自身が述べていることから見ても、また、価値形態論の実際の中味から見ても、価値形態論が貨幣発生 of 必然性の解明を課題としていることは明らかなのである。

以上のように、価値形態論も交換過程論も共に貨幣発生 of 必然性を解明することを課題としているのであるが、それでは、両者のあいだにはどのような相違があるのであろうか。次にこの点を明らかにしなければならないが、そのためには、両者における貨幣を生み出すもとになっている商品に内在する矛盾の

16) 『資本論』第1巻、前掲、65頁。なお、訳語を一部変更した。

相違と関連に着目しなければならない。価値形態論におけるその矛盾は、商品は価値であるにもかかわらず、それにふさわしい形態を持っていないという矛盾である。交換過程論におけるその矛盾は、現実の交換過程で商品乃至商品所有者が突き当る使用価値と価値の矛盾である。それでは、商品に内在するこれら二つの矛盾のあいだにはどのような関連があるのであろうか。この点については、現実の交換過程で商品乃至商品所有者が突き当る使用価値と価値の矛盾は商品の価値がそれにふさわしい形態を持つことによって解決されることになることを思い出さなければならない。このことからすでに明らかなように、商品が価値としてのそれにふさわしい形態を持っていないという矛盾が根本的な矛盾なのであり、現実の交換過程における使用価値と価値の矛盾はその根本的な矛盾が現象の表面に現われている形態なのである。つまり、使用価値と価値の矛盾は商品が価値としてのそれにふさわしい形態を持っていないという矛盾の発現形態であるわけである。このように、商品に内在する根本的な矛盾は現象の表面にそのままの形では現われず、異なった形で現われてくるのであり、この点にこそどちらか一方の矛盾だけから貨幣の発生を説明することの不十分性があるのであり、両方の矛盾から二重に貨幣の発生を説明しなければならない根拠があるのである。こうして、価値形態論は商品に内在する根本的な矛盾である、商品が価値としてのそれにふさわしい形態を持っていないという矛盾から貨幣発生 of 必然性を解明することを課題としており、交換過程論は、その矛盾の現実の交換過程における発現形態である使用価値と価値の矛盾から貨幣発生 of 必然性を解明することを課題としているのであって、両者合わせてはじめて貨幣の発生を十分に論証することができるのである。

以上、価値形態論は商品に内在する根本的な矛盾から貨幣発生 of 必然性を論証することを課題としており、その課題は、商品は価値としてのそれにふさわしい形態を持っておらず、したがって、その形態を獲得しなければならない、ということ进行明かにすると同時に、価値によって「単純な価値形態」が生み出され、この「単純な価値形態」は「一般的価値形態」(したがってまた「貨幣形態」)にまで発展することができる、ということ进行明かにすることによ

って、つまり、貨幣発生¹⁷⁾の必要性と可能性とを明らかにすることによって果されている、ということ述べてきたが、ここでさらに、貨幣は諸商品（生産者）のいかなる現実的な関係を前提として発生しうるのかということについて明らかにしておかなければならない。

貨幣は諸商品が自分達の価値＝社会性を協同で商品世界からはじき出したある一つの商品で表現し、それによって真に社会的な関係¹⁸⁾を取り結ぼうとするところに成立するわけであるが、このことはいかなる前提条件のもとで可能になるであろうか。価値論では、前にも述べたように、発達した商品生産が前提されているから、はじめからどの商品もが他のすべての商品と交換関係に入らなければならない物として存在しており、したがって、自らを社会的な物として表現し¹⁸⁾、他のすべての商品と真に社会的な関係を取り結ばなければならない物として存在しているのであるが、価値形態論における「単純な価値形態」から「貨幣形態」にまで至る価値形態の発展が示唆しているように、そのことは直ちに実現可能であるわけではない。一定の前提条件の成熟のもとでのみ実現可能となるのである。その前提条件とは何であろうか。結論を先取りして示すならば、この前提条件こそ、前節で「展開された価値形態」が表現している

- 17) すべての構成員が互いに関係し合っているということが一つの社会の内容を成す。しかし、すべての構成員が互いに関係し合っているといっても、互いに直接的・個別的に関係し合っているにすぎないのであれば、まだ一つの社会が社会として完成しているとは言えない。構成員が直接的・個別的に関係し合うのではなく、構成員の社会性を体現・具現する制度なり機構なり物なりが成立して、すべての構成員がそれと関係することを通じて互いに間接的に関係し合うに至った時、はじめて一つの社会は社会として完成するのであり、構成員は互いに真に社会的な関係を取り結ぶことになるのである。ここで言う「真に社会的な関係」とはこうした意味合いであって、諸商品相互の単なる直接的・個別的な関係ではなく、完成した社会的関係であって、諸商品の社会性を体現する物（貨幣）を媒介とした間接的關係のことである。
- 18) 発達した商品生産のもとでは、諸商品は他のすべての商品と交換関係に入らなければならない。つまり、諸商品は互いに全面的に関係し合わなければならない。したがって、諸商品は一つの完成した商品社会を形成して行かなければならない運命にあるわけである。したがって、注17)で述べたように、諸商品は自分達の社会性を体現する物と積極的に関係して行かなければならないのであり、これが、ここで言う「自らを社会的な物として表現し……なければならない」ということの意味である。

関係であることを明らかにした諸商品の現実の全面的な交換関係にはかならないのである。それではどうして、この諸商品の現実の全面的な交換関係が成立すると貨幣の発生が、つまり、諸商品が自らの価値のある一つの商品で統一的に表現し真に社会的な関係を取り結ぶことが、可能となるのであろうか。これについては以下の三つの理由を挙げるができる。

まず第1に、諸商品が現実の全面的な交換関係に入ったということは、商品生産者が現実¹⁹⁾に互いに全面的な依存関係に入ったということ、つまり、商品生産者が事実上一つの社会を形成した¹⁹⁾ということの意味するが、このことなくしては、そもそものはじめから貨幣の発生などということは問題になりえないということがある。問題になりえないというのは、もし、商品の交換には困難ばかりがあって、いっこうに現実の交換が成立しないとすれば、商品生産はすぐに崩壊してしまい、自給自足経済に逆戻りしてしまうであろうからである。商品の交換には困難があっても一応はそれが乗り越えられて諸商品の全面的な交換関係が成立し、商品生産社会が社会として一応成り立つがゆえにこそ、困難を真に解決する方向に向かって（つまり貨幣を形成する方向に向かって）前進することができるのである。こうした意味で、諸商品の現実の全面的な交換関係の成立は、それ自体、貨幣、したがってまた、諸商品（生産者）の真の社会的関係の成立のための最も本源的な前提条件なのである。

第2に、諸商品の現実の全面的な交換関係の成立がはじめて、諸商品を相互に結びつける紐帯、つまり、諸商品の交換可能性（社会性）が諸商品の同等性、つまり、抽象的人間労働の凝固体としてのその性格にあるということを確認するということがある。この諸商品の全面的交換関係の成立がはじめてそれを確定するということ自体は当然のことであろう。というのは、諸商品の同等性ははじめから交換可能性（社会性）であるのではなく、現実の交換によってはじ

19) 注17) で述べたことからわかるように、諸商品が現実の全面的な交換関係に入り、互いに全面的に関係し合うに至っても、そこでは諸商品（生産者）はまだ互いに直接的・個別的に関係し合っているにすぎないから、商品（生産者）社会はまだ社会として完成してはいないが、社会としての内容はでき上がっている。ここで「事実上一つの社会を形成した」と言っているのはこういう意味である。

めて交換可能性（社会性）になるのだからである。こうして、諸商品の現実の全面的な交換関係の成立がはじめて、諸商品の同等性—抽象的人間労働の凝固体としてのその性格—を諸商品をつなぐ紐帯（諸商品の社会性）として確定するとすれば、それは同時に、諸商品を真に社会的な関係にもたらす結節点—貨幣—は、諸商品の同等性の純粋な結晶体、つまり、抽象的人間労働の純粋な凝固体であることをも必然的に確定することになる²⁰⁾。しかし、もちろん、抽象的人間労働の純粋な凝固体などというような物は存在せず、商品世界に存在するのは具体的有用の形態を持った商品だけであり、したがって、諸商品が真に社会的な関係を取り結ぶためには、諸商品は商品世界からある一つの商品をはじき出してそれを抽象的人間労働の純粋な凝固体の代理物にしなければならないのであるから、結局のところ、諸商品の現実の全面的な交換関係の成立は、諸商品を真に社会的な関係にもたらす結節点—貨幣—は、そうした物として商品世界からはじき出された—商品でなければならないことを確定することになるのである。このように、諸商品の現実の全面的な交換関係の成立は、諸商品の真に社会的な関係の結節点は何でなければならないかを確定するのであり、この意味でも、それは貨幣発生のための前提条件になるのである。

最後に、上に述べたように、諸商品が真に社会的な関係を取り結ぶためには、つまり、貨幣を生み出すためには、諸商品は自分達の世界からある一つの商品を協同ではじき出して、それと専一的な交換関係に入らなければならないのであるが、このことは、すでにそのある一つの商品が他のすべての商品と現実の交換関係に入っている場合のみ可能である。というのは、商品生産社会は商品交換を介する以外には互いに何の関係も持たない私的諸個人の集合体であるから、新しい関係は古い関係がそれを何らかの仕方で内に含み、したがって、

20) というのは、注17) で述べたことから明らかなように、社会の構成員の社会性を体現する物（商品社会を念頭に置けば）が、社会の構成員を真に社会的関係にもたらす結節点になるのであり、したがって、商品社会の構成員、つまり諸商品の社会性が諸商品の同等性にあるということになれば、必然的に、それを体現する物、つまり、諸商品の同等性の純粋な結晶体が諸商品を真に社会的な関係にもたらす結節点になるのだからである。

容易にその新しい関係に移行できる場合にのみ発生しうるのだからである。ところが、諸商品の現実の全面的な交換関係が成立しているもとでは、どの商品もが他のすべての商品と現実の交換関係に入っているのであるから、どの商品もが諸商品の真の社会的関係の結節点として商品世界からはじき出されることができるのであり²¹⁾、したがって、容易に新しい関係に移行することができるのである。こうして、この意味でも、諸商品の現実の全面的な交換関係の成立は貨幣発生のための前提条件になるのである。

以上、価値形態論の課題を明らかにするとともに貨幣発生のための前提条件について述べてきたが、以上述べてきたことから、なぜ『資本論』における価値形態が現実の交換関係を背後に想定したものであるのか、ということが明らかになる。今まで述べてきたように、貨幣は諸商品の現実の全面的な交換関係の成立を前提としてのみ発生してくるのであるから、「展開された価値形態」は、この諸商品の現実の全面的な交換関係を表現したものであってはじめて「一般的価値形態」（したがってまた「貨幣形態」）へ移行することができるのである。したがって、もし、それが富塚氏の主張されるように、現実の交換とは関係なく等式の左辺に立つ商品の所有者が自分の交換欲望にしたがって勝手に形成したものにすぎないのであれば、それは「一般的価値形態」（したがってまた「貨幣形態」）へ移行しようがなく、したがって、移行することを証明することもできず、その結果として、貨幣発生 of 必然性を論証することもできなくなってしまふのである。このことは正に富塚氏自身が明らかにしておられることである。だから、貨幣発生 of 必然性を論証することを課題とする価値形態論では「展開された価値形態」はどうしても諸商品の現実の全面的な交換関係を表現したものでなければならぬのであり、言い換えれば、諸商品の現実の全面的な交換関係を背後に持ったものとして想定されていなければならないのである。そして、「展開された価値形態」がこのように現実の交換関係を背後に持ったものとして想定されていなければならないとすれば、必然的に「単純な価値形

21) もちろん、現実には、その結節点（貨幣）として最もふさわしい商品がはじき出されることになるのであるが。

態」もまたそのようなものとして想定されていなければならないことになる。価値形態論では貨幣発生 of 必然性を論証するというその課題からして、「単純な価値形態」は「展開された価値形態」へ移行して行くものとして位置づけられる。そこでは、ある商品が他のある一つの商品で自らの価値を表現する「単純な価値形態」は、価値表現の材料となる商品の数が増大して行くことによって、ある商品が他のすべての商品で自らの価値を表現する「展開された価値形態」へと発展して行くこととされるのである。こうして、価値形態論では、「単純な価値形態」は「展開された価値形態」の出発点であり、その一部を成すものとしてそれに含まれ、それに解消されて行くのである。ところで、上に述べたように、「展開された価値形態」は価値形態論の課題からして現実の交換関係を背後に持ったものとして想定されていなければならなかった。とすれば、その一部となるべき「単純な価値形態」もまた当然、現実の交換関係を背後に持ったものとして想定されていなければならないわけである。

以上のようなわけで、『資本論』では「単純な価値形態」にしても、その発展としての「展開された価値形態」にしても現実の交換関係を背後に持ったものとして想定されているのである。

第4節 富塚説の問題点—結びにかえて

以上我々は、『資本論』における価値形態は現実の交換関係を背後に持ったものとして想定されているのであり、したがって、「逆関係」が当然のこととして成立することになるということを述べてきた。ところで、今まで述べてきた我々の立場からすれば、価値形態について「逆関係」が成立し、「展開された価値形態」が「一般的価値形態」へ移行できるかどうかは決定的に重要なことである。というのも、貨幣発生 of 必然性の論証という価値形態論の課題が果たされるか否かがそれにかかっているからである。ところが、第1節で明らかにしたように、富塚氏は、「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行には「本質的な困難がある」、つまり、価値形態論においてはその移行は不可能であるとされて平然としておられるのであった。なぜ氏はこのように

平然としていることができるのであろうか。本節では最後に、今まで述べてきたことをふまえてこの点を明らかにし、それを通じて富塚説の根本的な問題点を剔出してみることにしたい。

富塚氏が「移行」の不可能を主張して不然としていることができる第1の理由は、氏が交換過程でいわゆる「全面的交換の矛盾」が発生しさえすれば貨幣が発生しうると考えられ、前節で述べた貨幣が発生しうるための前提条件には何ら注意が払われていないことにある。交換過程で「全面的交換の矛盾」が発生したというだけでは貨幣が発生しえないことはよく考えてみれば疑問の余地のないことであろう。貨幣というものは商品生産者達の協定とか国家の強制とかといったものによって発生してくるものなのではなく、商品交換の発展の中から自然発生的に発生してくるものなのであるから、商品交換が発展し、その発展が貨幣の発生を可能にするような条件を生み出してはじめて貨幣は発生しうるのである。氏がもしこのことを認識されたならば、氏は『資本論』において貨幣の発生が説明されている価値形態論と交換過程論のどこかに、このような貨幣の発生を可能にするような条件について書かれてある箇所を捜さなければならなかったであろう。そして、その結果、氏は、価値形態論の中の「展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行について書かれてある部分にそれを見つけたであろう²²⁾。そうすれば、氏はその部分におけるマルクスの叙述をあっさり捨て去ってしまうことができなくなり、『資本論』における価値形態の性格についてもう一度よく考え直してみなければならなかったであろう。しかし、残念ながら氏はそのことに気づかれなかった。だからまた、氏は『資本論』における価値形態の性格について何ら再考してみることもされず、それについての勝手な理解からマルクスを一方的に批難され、「移行」の不可能を主張して平然としていられることになったのである。こういうわけで、貨幣が発生しうるための前提条件に何ら注意が払われていないところに富塚説の根本的な問題点の一つがあるのである²³⁾。

22) 交換過程論では貨幣の発生を可能にする条件については何も書かれていないが、それは価値形態論ですでに述べられているからにはほかならない。

次に第2の理由であるが、第2の理由は氏が価値形態論の課題を誤って把握しておられることにある。氏は貨幣発生論に関して、『如何にして』は価値形態論によって、『何故に』は物神性論によって、『何によって』は交換過程論によって、それぞれ解明される。『商品と貨幣とへの商品の二重化』の必然性・『価値の自立的形態』としての貨幣成立の必然性は、方法的に緊密な連繫をもつ右の三様の視角から論証され、かくして『貨幣物神の謎』が『商品物神の謎』の必然的な発展として解明される(232頁)と述べておられるが、ここから明らかなように、氏は全く久留間鮫造氏の見解を踏襲されて、貨幣発生論の「如何にして」の問題、つまり、いかにして諸商品の価値が貨幣商品の使用価値(商品体)で表現されるかという問題の解明が価値形態論の課題であると考えておられる。しかし、前節で述べたように、価値形態論の課題は、商品に内在する根本的な矛盾から貨幣発生論の必然性を論証することにあるのであって、そのことはマルクス自身の文言から見ても、価値形態論の実際の中味から見ても疑問の余地のないことなのである。なるほど、貨幣発生論の「如何にして」の問題の解明も価値形態論の重要な中味を成しており、上の真の課題の解明のために不可欠なものではあるが²³⁾、それは価値形態論の課題そのものではないのである。それはともかく、氏のように価値形態論の課題が貨幣発生論の必然性の解明にあると考えるとすれば、価値形態論で貨幣発生論の可能性(価値形態の順次的な移行の可能性)を明らかにする必要はないわけであるから、「移

23) 前にも述べたように、貨幣発生論の必然性は貨幣発生論の必要性と可能性とを明らかにすることによって論証されるが、富塚氏の場合には、このように、貨幣が発生しうするための前提条件については、したがってまた、貨幣発生論の可能性については何ら注意が払われておらず、貨幣発生論の必要性についてしか述べられていないから、氏の貨幣発生論では決して貨幣発生論の必然性は論証されていないのである。

24) 価値形態論における貨幣発生論の必然性の論証は、前にも述べたように、商品は価値としてのそれにふさわしい形態を持っておらず、したがって、その形態を獲得しなければならぬ、ということを示唆し、さらに、価値によって「単純な価値形態」が生み出され、この「単純な価値形態」は「一般的価値形態」(したがってまた「貨幣形態」)にまで発展して行くことができる、ということを示唆することによって果されるのであるが、価値形態にあっては商品が他の商品を自らに等置することによって自らの価値を表現するという一見極めて奇妙な事態が生じているのであるから、当然、その価値表現の「如何にして」が、したがってまた、貨幣発生論

行」の不可能を主張して平然としていることができるわけである。かくして、価値形態論の課題を誤って把握している点にも富塚説の根本的な問題点が存在するのである。

「如何にして」が解明されなければ、貨幣発生論の論証は完全にならない。そういう意味で、この貨幣発生論の「如何にして」の問題の解明は、貨幣発生論の必然性の解明にとって不可欠なものなのである。